

富山大学経済学部経済学会
北陸経済研究所編

富大経済論集

(第七卷第三号 昭和三十七年一月)

抜刷

書 評

柴田 裕著「多数国貿易の理論」

(一九五九年六月有斐閣二〇〇頁)

小 島

清

書評

柴田 裕著「多数国貿易の理論」

(一九五九年六月有斐閣二〇〇頁)

小 島 清

戦争をはさんだここ三〇〜四〇年間に於ける国際経済理論分野での最大の成果は、(1)為替市場安定性論の精緻な展開と、(2)ケインズ投資乗数論を拡充した外国貿易乗数論の展開の二つである。これらは古典派以来のいわゆる国際価値論の線に沿うもので需要分析的国際收支均衡論および国際收支調整論と総括できよう。一般経済理論においてもそうであるが、その応用経済学としての国際経済理論においても、静態的な需要分析だけが精緻によく耕された確立した理論体系をもつにいたっており、生産の基礎条件や生産函數分析を必要とする比較優位論(いわゆる要素賦存比率に関するヘクシャー・オリン命題を含めて)や国際分業の動態理論などは、ごく最近の発展に属し、いまだ十分に確立された理論分野とはいえない。

未確立な理論分野においては斬新なヴィジョン、大胆な分析方法を提出し得るものであるのだが、本書はすでによく耕され確立された理論分野について何か新しいものを追加しようとしている。それだけに苦心も多く、簡單化されていた何ものかを一般化し複雑化するという方向をとらざるを得ない。それだけに未確立分野における大胆な提案に比べれば一般には魅力が少ないかもしれないが、それは無視されてはならない地味な重要な理論的貢献なのである。

著者の志向する確立された国際経済理論分野においては、(1)の為替市場安定性論では、諸財への需要供給量はその財の価格だけの函数であるとする仮定のもとに、部分均衡分析を行い、為替切下げなどの調整策(ショック)のもつ価格効果だけを追求しており、他方(2)の外国貿易乗数論は、国民経済全体の所得循環というアグリゲート分析をするのであるが、諸価格不変の前提の下に、投資や輸出の変動という、調整策のもつ所得効果だけを究明しようとしている。それらがともに一面的であることはいうまでもない。ここに当然のことながら両者を何らかの形で結合し総合しようというねらいが出てくるわけである。

価格効果の総合の道はおそらく二つ考え得る。第一は、乗数論的所得効果だけでどれだけの成果が生ずるかを見きわめ、それだけで調整不十分なき価格効果が補助的追加的に働き出す視方である。外国貿易乗数論や absorption approach はこの方向を延ばそうとしているが、まだはっきりした方式にまで充分に追求されてはいない。第二は、価格効果と所得効果を含む一般均衡分析を試みることである。簡単に中心点をえぐり出せば、各財への需要量はすべての財の価格ならびに所得の函数であるとしてモデルを作り上げるのである。柴田氏が範をとった J. E. Meade や柴田氏自身が探ろうとするのはこの方向である。

七〜八頁の基本モデルを見れば明らかなことであるが、各財への需要量はすべての財の価格と所得の函数であることから一般均衡モデルが組立てられている。この意味で伝統的需要分析の枠内に止まっているといたい。供給側は (I. 1. c) 式によって供給量は唯一の生産要素であると仮定される労働の投下量の函数であり、(I. 1. b) 式によって労働の価格はその限界生産力によって決定されるとしているだけである。供給側を詳細に追求する点にこそ、比較生産費、資源配分、その動態とか成長、構造変動など未確立の理論分野の問題があるわけであるが、その点は本書の範囲外とならざるを得なかったのである。

二

価格効果と所得効果との総合を一般均衡分析によって追求するということはすでに J. E. Meade, *The Balance of Payments, Mathematical Supplement*, Oxford Univ. Press, 1951, pp. 156 によってなされたものであった。本書の議論の仕方は著者ものべているようにあくまでミードのそれを踏襲している。ミードの議論を洗練された形で再構成していることも本書の注目すべき点であるが、さらに本書の貢献は、細かい点はこの外に多々あるが、大きな点では、ミード体系を次の二方面において拡充し精密化したことであろう。すなわち第一に、ミードは簡単な二国モデルに考慮の中心を限ったのであるが、著者はこれを多数国（基本的には四国）モデルに拡充したことである。もとより多数国に拡充することが単に複雑化に終るのでなく、二国モデルでは発見できなかった問題、二国モデルとは違つた結論が見出せるかどうかかねらいなのである。第二に、経済理論においては均衡条件と安定条件の確立が重要課題であることはいうまでもないが、ミードでは安定条件の吟味がほとんどなされていない。この安定条件を二国モデルについてだけでなく多数国体系について確立したこと、およびそのための新たな分析手法を案出したことが、第一の多数国モデルへの拡充とならんで、いな私の見るところではそれよりもいっそう貴重なユニークな貢献であると判断できる。

基本方程式（七〇八頁）により初期均衡システムを組立て、それを全微分してショックに対するシステムの反応を一般的に示し、これをマトリックス M （四国モデルについては三八頁）に集約するという操作は見事である。このマトリックス M を、所得効果を規定するマトリックス M_1 （これが外国反作用を含んだ貿易乗数と関係する）と価格効果を規定するマトリックス M_2 に分割するという注目すべき分析手法が示されている。なお、マトリックス M_2

はさらに供給効果マトリックス P^M と需要効果マトリックス M^N に分割し得ることも示されている。そして価格効果マトリックス P^M の行列式 $\det P^M$ が正であることが体系の十分安定条件であることを明示するのである。

外国貿易乗数に価格効果を追加していくというやり方によっても到達する結果はかなり複雑なものにならざるを得ないし、しかも完璧ではあり得ない。「支出函数に関する一次同次性」という重要な仮定に立脚しているとはいえ、著者がかくもすっきりした、しかも簡明な総合結果の提示に成功したことは貴重な貢献といふべく、国際収支調整論の見事な頂点を劃したものである。

三

第一章の基本モデルおよびその基本操作に続く第二章以下第四章までは為替相場切下げ、自発的需要シフト、自発的国内支出変化と自発的生産性増加など外生的変化（ショック）が生じた時にいかにして国際収支が変化を受けるかのメカニズム、そこに生ずる所得効果、価格効果、その総合効果を検出しようとするいわばモデルの適用論である。そこでは第五章の二国四財モデルを含めて、伝統的の二国モデルといかに違った結果が発生するか、いかなる新しい問題があるかが、執ように追求されている。

例えば、為替市場安定性論において、従来の部分均衡分析では、両国の輸入需要価格弾力性の和が1より大きいならば、為替切下げ国の国際収支は改善するとされた。だがこれは切下げの第一次効果にすぎない。国際収支の改善は所得効果を生む（第二次効果）し、この所得効果はさらに財の価格変動を通じて価格効果を誘発する（第三次効果）のである。この場合第一次効果が収支を改善しても他の効果が相殺してしまうかもしれず、全部効果は不明であるとの議論もなされた。柴田氏は $\det P^M > 0$ の安定条件に基いて、二国モデルでは第一次効果によって収支が改善され

るならば全部効果を考慮しても収支は改善するであろうが、多数国モデルにおいてのみ第一次効果の支配性が認められないことを明確にしたのである。この発見は通貨政策の重要性が理論的にも実際にも増加しつつある現実に鑑み大きな価値を持つものと思われる。他の外生的変化については第一次効果が外生的変化のいかんによって違うだけで、第二次効果と第三次効果の検出は全く同様に取扱われる。

四

理論の現実問題への政策的適用性を重んじる評者にとって若干の疑問というか不満がなくはない。

第一は、二国モデルと多数国モデルの間の断絶が強調されてその縫合の試みがなされなかったことである。政策的な見地から二国モデルの重要性は疑い得ないことと思ふのであるが、為替相場切下げとか自発的国内支出変化（例えばデフレ政策）とかは一つの国が世界全体に対して無差別に一律的な影響を与えるものとして採る調整策として考えてよいのである。もとより相手国としての世界全体を同質的な国からなるものとすることはできないであろうし、本書の着眼もそこに向けられていることはいうまでもない。だが、それらの国を引くるめた世界の限界性向や価格弾力性を多数国モデルの特長を背後に含ませながら定義することが可能なはずであり、そうすることによって政策的な見地から有用なモデルを作り上げ得ると思ふのである。国際経済理論がその生い立ちからいって、またその伝統からいって実践的性格を特徴とすることを考えると、このことが強調されねばならぬと思われる。もっとも、賠償トランスファーは多数国分析によらなければならぬであろう。賠償は世界全体に対して支払うのではなく特定国に支払うからである。その場合でも問題は相手国が工業国であるか農業国であるか、また、競争国であるか補完国であるかという如き構造的性格の違いが問題であろう。本書のモデルでいえば、限界輸入性向や各財の交叉弾力性のような構造係数

に加工を加えて上述の各国の構造的性格差をはっきり打ち出すようにして欲しかったのである。この点著者の議論は taxonomic な好みにおぼれた嫌いがある。私見によれば、細い理論的な興味は別に、一国と競争国と補完国からなる三国モデルを作成するほうが、政策問題に対しては有効な発言ができる分析を可能にするものと思われる。

第二は、体系の十分安定条件 $\det aM \neq 0$ についてである。ヒックスの静学的安定条件やサムエルソンの動学的安定条件などとの関連とか差異がいっそう追求されねばなるまい。と同時に $\det aM \neq 0$ という安定条件の説明が余りに数学的解明に偏している嫌いがある。従来の部分均衡的為替市場安定条件や乗数論の安定条件とも関係ずけて、経済的意味を明らかにしながら分り易く解明してほしかった。

しかし、上述二点は欠陥というよりは、本書が余りにアカデミックな叙述に徹しすぎていることから生れる単なる説明不足に過ぎず、本書の水準の高い学究書としての価値をいささかも皆うものではない。モデルの設定から安定条件の吟味とモデルの操作に至るまで終始一貫した精緻な体系的分析と、いくたの側面における独創的解釈は高く評価すべきなのである。柴田氏の最近の関心は成長、発展という国際経済理論の未確立分野に対しても向けられ、すでに、いくつかの注目すべき労作が発表されているが、さらに今後、本書に示された力量がこの分野における新しいヴァイジョンと鋭利な分析に展開されることを待望するものである。